



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4128号 2018.1.8 発行

社説 論始め2018 終わりゆく平成 新しい時代へ模索が続く

毎日新聞 2018年1月8日

4月1日 消費税スタート 6月24日 美空ひばり死去 11月9日 ベルリンの壁崩壊 12月29日 日経平均株価過去最高

昭和が終わり、29年前のきょう、平成が始まった。その1989年の出来事である。いずれも新しい時代への移行期を象徴している。

平成は天皇陛下の退位により、来年4月末で30年余の歴史に幕を下ろすことになった。平成とはどんな時代だったのか。次にどうつなげていけばいいのか。今年はそれを考える年になる。

毎日新聞は昭和天皇の大喪の礼からひと月後の89年3月、世論調査を実施している。それによると、新元号が「明るい」「わかりやすい」と答えた人はともに75%を占めた。

戦後、日本は奇跡的な復興と高度経済成長を遂げた。一方で敗戦の傷を抱え続け、昭和には戦争による「暗」のイメージが残る。

色あせた成功体験

国民が「平成」にプラスの印象を抱いたのは、新しい時代へリセットする期待からだったのだろう。しかし、現実はその期待通りにはいかなかった。

米国の社会学者、エズラ・ボーゲルがベストセラー「ジャパン・アズ・ナンバーワン」を書いたのは79年のこと。終身雇用、年功序列など日本型経営を高く評価した。

こうした日本の「成功体験」がバブル崩壊で色あせ、国としての自信を失っていく。その後「失われた20年」と呼ばれる低迷期に入る。

少子高齢化が一層進んで社会保障制度が揺らいだ。消費税を上げても現状に追いつかない。

東西冷戦後、グローバル化の波は世界に及んだ。企業は生き残りのため非正規雇用労働者を大幅に増やし、格差が広がって昭和の「1億総中流」社会は崩れた。

右肩上がりの経済成長と国民の一体感を背景にした美空ひばりのような国民的大スターが、もはや現れる時代ではないだろう。

この時期、政治は安定しなかった。短命内閣が多く、平成期の首相は竹下登首相から安倍晋三首相まで17人に上る。政治が重要な課題に有効な対策を打てないまま時間を費やしてしまった。

「明るい」イメージでスタートを切った平成にはやがて閉塞（へいそく）感や喪失感が漂うようになる。

2005年の映画「ALWAYS三丁目の夕日」がヒットしたように「古き良き昭和」への憧憬（しょうけい）が募るのも、この時代状況が背景にある。

そこに、「日本を取り戻す」というキャッチコピーで支持を集めたのが安倍首相だった。日本がかつての自信を喪失したことの裏返しとも言える。

天皇陛下も激動の時代だった昭和と向き合ってこられた。即位後、戦没者の慰霊の旅に熱心に取り組み、広島、長崎、沖縄、海外などをたびたび訪問したことに表れている。

昭和の価値観を超えて

陛下は憲法を尊重し、新しい象徴天皇像の模索を続けた。自身の墓である陵の規模を縮小してご喪儀も簡略化する意向を示したり、外出時の警備を簡素に変えたりした。前例にとられない「平成流」である。

陛下が最も心を砕いたのは国民とともにあることだった。とりわけ震災などの被災地の人々に寄り添うことを大切にされた。

その役割が加齢のため十分に果たせなくなったとして陛下が退位を考えたのは自然な流れだった。

だが、退位をめぐり、復古主義的な安倍政権と宮内庁側との間で意見が食い違い、あつれきが生じた。それは昭和との向き合い方が異なるからではなかったか。

平成は国民にとっても昭和の価値観を超えて、新しい社会のあり方を模索する時代であった。

阪神大震災では多くの人々が現地駆けつけ、「ボランティア元年」といわれた。東日本大震災でも全国からボランティアが集まった。

NPOなどの非営利団体で活動する人が飛躍的に増え、これまで行政に頼ってきたような社会問題に積極的に関わるようになった。

女性の社会進出が進んで男性の育児が当たり前になり、かつてエコノミックアニマルといわれた働き方も変わってきた。

平成という時代を定義することはまだ難しい。しかし、昭和からの流れで平成を振り返る時、次の時代につながるヒントが見えてくるのではないか。

(社説) 社会保障と税 「将来」見すえた議論を 朝日新聞 2018年1月8日

「社会保障制度を『全世代型』へと大きく転換していかなければならない」。安倍首相は年頭の記者会見で、改めてこう強調した。

子育て支援をはじめ、高齢者向けと比べて手薄な現役世代への支えを充実させる。そのために大胆に公費も投じていく。

方針に異論はない。

だが、「全世代型」を言うのなら、今の時代を生きる私たちだけでなく、これから生まれてくる「将来世代」にも目を向ける必要がある。

社会保障の財源は、国債の発行、つまり将来世代へのつけ回しに頼っている。人々が社会保障の行く末に抱く不安を払拭(ふっしょく)するためにも、目先の人気取り政策ではなく、長い時間軸で制度のありようを考える。そうした視点が欠かせない。

昨年、国内で生まれた赤ちゃんは、推計で過去最少の約94万人だった。高齢化で社会保障費が膨らむ一方で、年金や医療、介護の担い手となる現役世代は減る。どうやって乗り切るか。

所得や資産が多い人はもとより、消費増税で国民全体に負担を求める。支援が必要な人への給付を急ぎつつ、借金への依存も抑える。2012年に旧民主、自民、公明の3党が合意した税と社会保障の一体改革は、政治が与野党の壁を越えて出した一つの答えだった。

だが安倍政権は、一体改革の枠組みの変更を決めた。借金抑制に充てる財源を年に2兆円ほど減らし、幼児教育・保育の無償化などに回す。2度にわたる消費増税の延期と合わせ、将来世代への目配りが後回しにされていることは否めない。

そもそも一体改革の枠組みを維持していても、10%への消費増税だけでは社会保障の借金頼みは解消できなかった。予算編成のたびに社会保障費の抑制にきゅうきゅうとし、あちこちにほころびが生じている現状も忘れてはならない。

給付と負担の全体像の作り直しに向けて、改めて長期的な視点で議論を始めるときだ。3党合意を一方的に変更した首相には、議論を主導する重い責任がある。

当面の試金石となるのが、新たな財政再建計画である。

20年度に基礎的収支を黒字化する計画を、政権は断念した。「財政健全化の旗は降ろさない」とも強調する首相は、どんな道筋を描くつもりなのか。

目先の拡充策ばかり示されても、暮らしの安心にはつながらない。25年には団塊の世代がすべて75歳以上になる。悠長に構えてはられない。

社説：成人の日／大人世代にできることは

神戸新聞 2018年1月8日

「これからは皆さんの時代です」。正月休みに、一足先に成人式を迎えた各地の会場で励ましの言葉が広がった。

きょうは「成人の日」。既に18歳で選挙権を得ている世代ではあるが、大人への区切りの日を迎えたことに変わりはない。同時代を生きる成人として、新しい仲間を歓迎したい。

今年1月1日時点の新成人は全国で123万人に上り、前年とほぼ横ばいだ。ただ長期的には減少傾向にあり、国立社会保障・人口問題研究所は、2025年には110万人を下回ると見込んでいる。

新成人を含む若い世代は社会を変え、時代を切り開く存在である。彼ら、彼女らの歩みを確かなものにするには、私たち大人世代の責務だ。

では、何ができるだろうか。一つのヒントを、最近話題の一冊が示してくれる。80年にわたって読み継がれ、このほど漫画版の発行部数が100万部に達した吉野源三郎原作「君たちはどう生きるか」である。

主人公で中学生のコペル君の悩みと葛藤が共感を呼ぶ。目を向けたいたのは、コペル君に寄り添い、ノートに記した言葉を通して支える「おじさん」だ。

説教をするのではなく、熱く励ますのでもない。コペル君の悩む姿を肯定し、考えるヒントを与え、助言する。ともに生きよう、成長していこうと働きかける姿が心に残る。

原作は軍国主義が台頭し、日本社会が戦争へと向かっていた昭和初期に発表された。おじさんのノートには作者の思いがちりばめられている。

「(人間だから)誤りを犯すこともある」「しかし僕たちは、自分で自分を決定する力をもっている。だから、誤りから立ち直ることもできるのだ」

混迷を深め、対立や争いが絶えない今の社会と世界をつくった責任は大人世代にある。貧困と格差を広げてしまったこともそうだ。よりよい社会にして、引き継がなくてはならない。

大切なのは「自分を決定する力」を発揮することだ。そのためには大きな声や社会のムードに流されず、自ら考え、判断を下す姿勢が求められる。

そのことを若い世代に伝え、一緒に未来を築いていきたい。

(社説) 成人の日 希望と不安と焦燥と

朝日新聞 2018年1月8日

いったい自分は何者なのか。

20歳のころは誰も、見えない未来に思い悩む。

芸術家をめざした20歳の青年が、こんな手記を残している。

「時代はわが理想を妨害する。どうだっていい、理想をおし通そうじゃないか」

でも、弱い気持ちも自分の中に同居する。心は振り子のように揺れ、数日後にはこう記す。

「現実をみれば、どんな将来の理想もふっ飛んでしまう」「心細さと不安の中に呼吸する。なにくそ」

青年は、漫画家の故水木しげるさん。いまから76年前、徴兵検査を受けたころの思いだ。

水木青年が生きた時代といまは、多くのことが違う。だが人の心は、そう変わるものではない。望めばひとかどの人物になれる気がしたり、周りと比べてひどくつまらない存在

に思えたり。そして制御できない自分の心にあきれ、いらだつ。

夢に向かい、道を切り開く契機をつかんだ人もいる。

「希望」について、きのうのオピニオン面に原稿を寄せた朝井リョウさん（28）は、大学生活を送るなかで小説家になる夢を忘れかけていた。あと数カ月で20歳という時、それを思い出す。執筆以外のことをやめた。在学中にデビューし、平成生まれで初の直木賞作家になった。

お笑い芸人の山田ルイ53世さん（42）は20歳まで引きこもり続けた。中学は進学校で、成績も上位。だが中2の夏休み明けに心が折れてしまった。

ある日、テレビをつけると、同世代の成人式のニュースが流れていた。「俺はできる人間や、大丈夫」とずっと自分に言い聞かせてきたのに、画面の晴れ着姿との差は決定的に思えた。「まずい」。奮起して大学の夜間コースに入った。

引きこもりの6年間は、無駄だったと言う。でも、人生に無駄があってもいい、とも。

「みんな同じボードゲームをやりすぎやと思うんです。用意されているマスでしか動くことを考えてないから、学校行かなかつたらアウト、みたいなことになる。自分でマス目書いたってええんとちゃうか」

20歳という通過点での生き方で、一生が決まるわけじゃない。自分は自分の道をいけばよい。大人に、ましてや新聞に「かくあるべし」なんてお説教されるのはまっぴらだ、と思うくらいでちょうどいい。その大人たちだって、いまだ冷や汗をかきながらの人生なのだ。

成人の日、おめでとう。いまを生きる者同士、ともに七転び八起きしましょう。

【主張】成人の日 「誰か」ではなく「自分」が 産経新聞 2018年1月8日

大人の仲間入りをした「はたち」の皆さんにまずは、「成人の日おめでとう」とお祝いを申し上げたい。その上で改めて問うてみたい。大人と子供とは何歳で区別されるのだろうか、と。

成人の日について祝日法は「おとなになったことを自覚し、みずから生き抜こうとする青年を祝いはげます」と示すだけで、必ずしも20歳とは規定していない。

実際に今、成人年齢は大きく変わろうとしている。選挙権年齢が18歳以上に引き下げられたのに合わせ、民法なども18歳に改めるべく、政府は改正案や関連法案の準備を進めている。

そこで忘れないでほしいのは、法律上の成人年齢であるからといって一人前の大人といえるわけではないということだ。祝日法が示すように、大人の自覚があるかどうか重要なのだ。

大人の自覚とは何か。これにはさまざまな見方があるだろうが、考える一つの糸口として「想い出がいっぱい」という歌を紹介したい。CMソングでもよく知られる「大人の階段昇る」の一節のあと、詞は「君はまだシンデレラさ しあわせは誰かがきつと 運んでくれると信じてるね」と続く。誰かが幸せにしてくれるのを待ち続ける姿勢は「シンデレラ症候群」とも呼ばれるが、ここには大人の自覚は見られない。自らの人生は自らの力で切り開くと決意することこそ、大人の階段を昇る第一歩なのではなかろうか。

さらにいえば、自らの力を周りの人や社会にも及ぼしていくことの大切さを知るのも、大人には不可欠の要件に違ひなからう。

厚生労働省や日本赤十字社などが展開している「はたちの献血」キャンペーンは、献血者が減少しがちなこの季節に向け、「はたち」となった新成人を中心に、広く国民に献血への理解と協力を呼びかける活動である。今年のキャンペーンのキャッチフレーズには「誰かじゃない 自分が動く はたちの献血」が選ばれた。

周囲の大人に守られ助けられてきた子供の頃とは違い、成人の日を迎えた皆さんには、積極的に社会に関わり、たとえ微力であっても自らの力で社会に貢献していく役割と気概

が求められている。「誰か」ではなく、「自分」が動くことで救える命もあることに気づく。ぜひとも、そんな「はたち」であってほしい。

社説：成人年齢引き下げ／若者の自立支える仕組みを 河北新報 2018年1月8日

きょうは成人の日。新成人は大人の自覚を胸にそれぞれの一步を踏み出してほしい。

中学生で東日本大震災を体験し、貧困やいじめなど厳しい現実と接し育った先頭世代だろう。そんな若者らの自立を社会の側が性急に求めてはいまいか。

政府は民法の成人年齢を現行の20歳から18歳に引き下げる改正案を22日召集予定の通常国会に提出する見通しだ。

関連する消費者契約法などを含め計25法案を審議。成立すれば3年程度の周知を経て2022年の施行を目指す。

昨年からの提案が先延ばしされてきた重要法案だ。国会での徹底した論議を求めたい。

18歳成人を巡って懸念されていたのは、消費者被害の拡大だった。成人になると親の同意なしにローン契約の締結などが可能になる。18、19歳が悪徳業者の標的にされる可能性が高いと、日本弁護士連合会などが強く指摘した。

政府は消費者契約法を改正し、合理的な判断ができない時に結んだ契約は成人でも取り消せる規定を盛り込む。

合理性が問われるのはどんな場合なのか。新成人が不当契約から免れる安全網になり得るのか不透明さは否めない。具体論を深めてほしい。

消費者トラブルは懸念材料の一例にすぎない。肝心なのは、未成熟で判断力も不十分な18、19歳の保護と支援にどう向き合うかだろう。

改正案は婚姻年齢を男女とも18歳以上に統一し、親の同意は不要になる。一方で飲酒・喫煙、公営ギャンブルは「20歳未満」禁止の現行年齢を維持するという。

健康や依存症リスクを考えれば、当然と言える。事柄によっては、18歳を大人と子どもとの分岐点に定められないのが現実であろう。

政治意識を高めるための18歳選挙権がいち早く実現したからと言って、この時期に一律の18歳成人を急ぐ理由は見つからない。腰を据えた国民的な議論が必要ではないか。

その最たるものは少年法の適用年齢だ。金田勝年法相は昨年、20歳未満を18歳未満に引き下げるかどうか法制審議会に諮問した。

法改正されれば18、19歳は保護観察や少年院送致など更生のための措置が受けられなくなる。同法は処罰ではなく立ち直りに重きを置く。引き下げは一連の流れとはいえ、慎重に扱うべき課題だ。

法制審は09年、「将来を担う若年者に積極的な役割を果たしてほしい」として、民法の成人年齢引き下げを答申した。そこが起点だった。

少子化は進み、若者の将来負担は重くなる一方だ。不安は自立を妨げる。若者が働く意欲を見だし、家族と安心して暮らす希望の未来を描ける社会に変えていきたい。

単に成人年齢を下げるだけでは国民の理解は得られまい。社会全体で若者の自立を支えていく仕組みをつくるのが先決ではないか。

社説：伝えたいものがある 成人の日を考える 中日新聞 2018年1月8日

新成人、おめでとうございます。すでに選挙権を持つ皆さんには、実感が薄いのかも知れないけれど。ところで皆さん、今伝えたいもの、ありますか。

名古屋市守山区の金城学院大。女子大です。その授業を教室の片隅で聴講する機会がありました。「環境ビジネス論」という講座です。

前の年の授業を受けた先輩が、その成果を踏まえ、後輩に講義する「先輩授業」。教壇に立ったのは、棚橋千怜（ちさと）さん、そして森美優（みゆ）さん。ともに国際情報学部

グローバルスタディーズコースの四年生。この春社会人になる二人です。

ゼミの卒業制作という映像番組を見てもらい、グループ討議のあと、作品のテーマについて意見発表。このような手順で授業は進められました＝写真。

ビデオのテーマは、福島原発事故。「故郷をもとめて～原発事故から7年、女子大生が視(み)た福島」というタイトルです。「故郷」は「いばしょ」と読みます。

「フクシマがテレビのニュースから消えていく。何も終わっていないのに。なぜだろう」

制作は素朴な「なぜ」から始まりました。

「ならば、自分たちの目と耳で確かめよう」と。

制作期間は一昨年の九月から昨年の十二月。自らの足で現地を歩いて被災者や被災者を支援する人々に会い、直接話を聞きました。

愛知県のボランティアグループが招く「福島っ子キャンプ」にも参加して、子どもたちの声や表情も記録しました。

現場を歩いて、見て、聞いて、いろんなことを知りました。知れば知るほど、誰かに伝えたいくなりました。

映像は語ります。

<原子力発電、賛成か、反対か。有益か、有害か。あつてはならないのか、なくてはならないのか。その答えを一つ出すことは、さまざまな立場と肩書、そしてその土地への思いが複雑に交差している今、まだまだ時間のかかることである->

結論は、見る側に委ねます。

<さまざまな場所でさまざまな人が今も戦っていることを、私たちは忘れてはならない。そして私たちはこの番組をつくり、風化させないことで戦う人でありたい>

こんな結びのナレーションが、強く印象に残る作品でした。

考えることをやめない

授業の最後に二人は強く訴えました。

「やっぱり簡単に結論を出すことはできないんですよ。でも考えることはできるんです。原発だけでなく、少子高齢化の問題とか、自分たちの将来についてこうあった方がいいんじゃないとか、考えることは、やめないでほしいと願っています」(棚橋さん)

「私自身もなにも知らない状態から始まった。でもここまで考えられるようになりました。これを機に皆さんにも関心を持ってほしいし、周りの人に、あなたもちょっと新聞とか見てみたらって、思えるようになってほしい」(森さん)

受講した後輩からは、こんな感想が寄せられました。

「まずは原発のリスクや知識を人ごととは思わずたくわえて、被害に遭ったらどうなるのだろうと、当事者の気持ちになって考えてみようと思います」

先輩たちの言葉も映像も、同世代の心と体に、すんなりと受け止められたようでした。

大学生の皆さんに触発されて、私たちも考えました。

例えば、大人になるということは、二刀流の大谷翔平選手じゃないですが、打つだけでなく投げる人、教えられるだけでなく、考えて、伝える人にもなれることではないのかと。

次世代の未来のことも

大人とは、当事者になれる人、今日だけではなく明日のこと、自分のことと同じくらいに次世代の未来について考えることのできる人ではないのかと。

新成人の皆さんにも今日を機に、伝えたいものを探してほしい。伝えたいものがある人は、伝える場所を見つけてほしい。

私たちも毎日毎日、伝えたいもの、伝えるべきもの、伝えなければならないものを探しています。

皆さんが私たちの紙面の中から、そのきっかけを見つけることができるよう。



＜社説＞新成人の皆さんへ 感性と行動力が未来開く 琉球新報 2018年1月8日

きょう8日は「成人の日」。大人への一步を踏み出した皆さん、おめでとう。

自らの人生を主体的に切り開いてほしい。同時に、社会の一員として、柔軟な感性と旺盛な行動力で豊かな郷土づくりに積極的に関わっていくことを望みたい。

今年の県内の新成人は1万6482人（男性8493人、女性7989人）で、前年より698人少ない。

7日は県内21市町村で成人式が行われた。離島では帰省に合わせて正月に成人式を終えた地域も多い。

石垣市白保では毎年、新成人が一人ずつ前を出て両親や地域に感謝の思いを語る。時に涙で言葉を詰まらせる姿は参加者の胸を打つ。他の市町村でも、式の前に新成人が地域の清掃に取り組む姿が見られるようになった。

新成人が生まれた1997年4月2日～98年4月1日は沖縄の歴史に特筆される出来事があった。名護市辺野古沖への海上基地建設の是非を問う市民投票で反対が過半数を占めたものの、当時の市長が基地建設を受け入れて辞任した。今に至る辺野古新基地を巡る混乱の原点と言える。

新成人からすると、生まれた時からある米軍基地は日常の風景になっているかもしれないが、戦後の沖縄の歴史をしっかりと学んでほしい。

国際法を無視して住民の土地を強制的に奪い、70年余も占有し続けているのは、民主主義国家ではあり得ない。歴史をひもとけば、米統治の圧政による理不尽な事態が繰り返される中、先人たちが立ち上がり、人権と自治を少しずつ獲得していった苦難の道のりが分かるはずだ。

新成人は2年前に導入された18歳選挙権が初めて適用された世代だ。だが、過去2回の国政選挙の10代投票率は40%台と低調だった。

森川友義早稲田大教授（政治学）は「選挙に行かないことで、20代が政府に払うお金と受け取るお金は、70代と比べて生涯で4千万円損している」と指摘する。政治家は投票率の低い若者よりも高い年配者に向けた政策に予算を回すとの分析だ。

「自分一人が投票しても世の中は変わらない」と諦めるのではなく、積極的に政治参加することで未来は変えられると信じよう。

沖縄は今年選挙イヤーで、6市長選、11町村長選、30市町村議選、県知事選がある。地域の問題を自分ごととして考え、1票を行使してほしい。

沖縄の非正規雇用率が45%に上る中、就職を控えた新成人には不安も付きまとうだろう。働く環境を整える責任は、政治、行政を含め先に大人になった私たちの側にある。好調な沖縄経済の恩恵が若い人たちにまで行き届くようにしないといけない。

未来を希望に満ちたものにするには若い世代の力が必要だ。既成概念に新たな価値観をぶつけてほしい。一緒に沖縄の夢を描いていこう。

社説：負の影響も直視し議論を深めよ 日本経済新聞 2018年1月8日

人工知能（AI）やビッグデータ分析といった技術が研究開発から、実用化の段階に入ってきた。先進技術を使うことにより企業が提供する製品の付加価値が高まり、社会全体の効率化も進む。一方、倫理面の問題やプライバシーの侵害が生じる懸念もある。

安心と安全が前提

技術を幅広い分野に応用する「テック社会」を実現するには、安心や安全の確保が前提となる。技術を利用してどのような社会をつくりたいのか。どこまでの変化を許容し、何を拒むべきなのか。負の影響も直視し、議論を深めるべきだ。

ソフトバンクは2017年5月、新卒採用にAIを利用する試みを始めた。学生が提出した

エントリーシートをAIが分析し、合否を判定する。人手に頼っていた前年までに比べて必要な時間を75%減らすことができたという。今年から全面的に導入する予定だ。

ただしAIが不合格と判断したエントリーシートも人手で再確認し、「敗者復活」の道を残している。先進技術だけに頼らない背景にあるのは、AIの開発と導入がいち早く進んだ欧米の動きだ。

雇用や与信、処罰といった人生を大きく左右する重要な判断に際しては、人が介在することを求める動きが強まっている。

AIは精度が飛躍的に向上した一方で、間違えるリスクも残っている。AIの性能を高めるにはビッグデータを読み込ませる必要があるが、このデータに偏りがあると、「物差し」がゆがむことも明らかになっている。先進技術は差別や、社会的な格差の固定を生むおそれもある。

歴史的に個人の権利保護への意識が高い欧州では今年5月、罰則規定を伴う「一般データ保護規則（GDPR）」と呼ぶ新たなルールが導入される。このなかに「自動処理だけで重要な決定を下されない権利」を明記した。米ウィスコンシン州最高裁は16年、裁判所によるAIの利用を制限すべきだとの判断を示した。

日本でも17年に個人情報保護法が改正されたが、慶応大の山本龍彦教授は「情報漏洩の防止に重点が置かれており、個人の権利保護などに関する議論は立ち遅れている」と指摘する。

インターネットの普及から分かるように、技術は想定を上回る速度で広がる。議論を急ぐべきだ。

まず大切なのは、論点を整理することだ。たとえばAIの議論では人間の知性を上回るような「汎用型」と、画像や音声の認識といった「特化型」を混同する傾向がみられる。汎用型は開発の可否や実現の時期について専門家の意見が食い違っており、普及が近い技術の議論を優先すべきだ。

AIなどの先進技術が社会に及ぼす影響は大きく、議論には学識経験者や市民団体、企業など幅広い関係者が加わる必要がある。なかでも重要なのは企業の役割だ。

ソニーコンピュータサイエンス研究所の北野宏明社長は「民間企業による最先端のAIの開発が増えており、社会が受け入れ方を議論するうえでも企業の貢献が重要になっている」と話す。

企業の役割が重要に

ソニーは17年、米IT（情報技術）企業が共同で設立したNPOに加盟し、AIへの懸念の払拭や普及に向けた議論を始めた。

企業は先進技術がブラックボックスになることに利用者が不安を感じていることを理解し、AIが判断した理由を分かるようにするといった取り組みを進める必要がある。技術の負の側面も含めて情報開示を徹底し、集めたデータの使い道もはっきり示すべきだ。

IT企業のエブリセンスジャパン（東京・港）は17年、位置情報や移動距離といった個人情報提供に同意した利用者と、データを必要とする企業を引き合わせる事業を本格的に始めた。利用者は同社の運営する市場を通じて、スマートフォンなどで収集したデータを売ることができる。

エブリセンスの真野浩・最高技術責任者は「これまで利用者は無意識にデータを渡していたが、同意に基づいて提供し、正当な対価を得るべきだ」と主張する。

ビッグデータ分析の技術が向上し、データの持つ価値が高まっている。利用者がこうした変化への理解を深めて主体的に行動することも、技術を活用した便利で豊かな社会をつくるのに欠かせない。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

